

1. 本事業における調査スコープの設定

本事業では、ISO、IEC等における3Rに係る国際規格・標準（3Rに係る製品規格・品質評価基準、評価方法、測定方法等）の内容及び整備状況を整理し、我が国の3Rに係る国内規格と比較した。その上で、今後我が国が国際標準化を目指すべき規格分野と3R分野における国際標準化の方向性について提示した。

（１） 3R 関連規格の類型化

調査を効率的に進める観点から、あらかじめ3R関連規格を類型化し、各規格においてどのような点を把握する必要があるのかを明確にした上で調査を進めることとした。

本調査のターゲットとする3R関連規格については、次表に示すとおり「3R製品の需要拡大に向けた製品（品質）規格」「環境配慮設計規格」の2つに類型化を行った。なお、「環境配慮設計等規格」については、「環境配慮設計規格」と「製品含有物質規格」とに細分類できるとした。

表 1-1 3R 関連規格の類型化

分類	細分類	内容	規格の例
3R 製品の需要拡大に向けた製品（品質）規格		3R 配慮製品（特に再生材を利用した製品）の品質を保证するための規格	エコセメントの品質規格 溶融スラグ骨材の品質規格 RPFの品質規格
環境配慮設計等規格	環境配慮設計規格	環境配慮設計を行う際の基準となる規格	環境配慮設計基準を定める規格 ライフサイクル環境負荷の算定方法を定める規格
	製品含有物質規格	製品中の含有物質の情報開示・利用制限等に関する規格	RoHS対象物質の分析方法に関する規格 含有物質開示の際の質問票の作成手順に関する規格

（２） 本事業における調査スコープ

3R関連規格については非常に広範に亘ることから、本事業における調査スコープをあらかじめ設定し、調査の効率的な実施を図ることとした。

① 副産物の用途先として見た東南アジア規格に関する実態の把握

資源有効利用促進法に基づく特定省資源化業種として発生抑制・再生利用の促進が位置づけられている鉄鋼スラグ、非鉄スラグ、製紙等スラッジ、ならびに指定副産物に指定されている石炭灰等の副産物については、国内外における再利用用途の拡大が課題となっている。

というのも、これら副産物の主要な用途先はセメント原料である（セメント産業において有効利用しているスラグ等副産物は原料の約 40%を占める）が、近年の公共工事の縮減に伴い、セメントの生産量は低減傾向にある。このため、今後、セメント原料としての副産物のリサイクル量が大きく増加するとは考えにくい状況にある。

そのような背景のもと、鉄鋼スラグや石炭灰については、近年、海外での原材料としての有効利用に向けた取組を進められており、輸出量の増加が見られる。例えば、鉄鋼スラグに関しては、現在の主要な輸出先である韓国や台湾に加えて、その他のアジア諸国等における有効利用を進めるべく取組が進められているところである。取組のひとつに、ベトナムにおけるスラグセメントの規格策定に対する我が国企業による協力等が見られる。

上記のような現状を踏まえ、副産物の用途先としての東南アジアを想定した場合、規格の不整合等の課題の有無、規格策定を通じた促進方策（海外の現地規格との整合や我が国規格の現地規格化など）に繋がるような情報収集を行うことを目的とした。また、規格のみならず、副産物の海外利用に関する課題全般についても視野に入れて検討を行うこととした。

② 電気・電子分野における環境配慮設計等規格の動向把握

欧州において、電気・電子機器の分野を中心に進む製品政策（EuP 指令や RoHS 指令等）の根幹をなす技術的事項に関しては、IEC（国際電気標準会議）において新たに専門委員会（TC111）を設立し、製品等に対する規格として具体的な検討を行うことが合意されている。TC111 では、含有化学物質開示手順、環境配慮設計、規制化学物質の試験方法などについて規格化に向けた検討が進められている。一部の検討テーマについては我が国が議論をリードしているほか、業界団体レベルでの対応も進められているところであるが、特に欧州の製品戦略を検討する場合には、これら動向の全体像をつかんでおくことが重要であると考えられる。

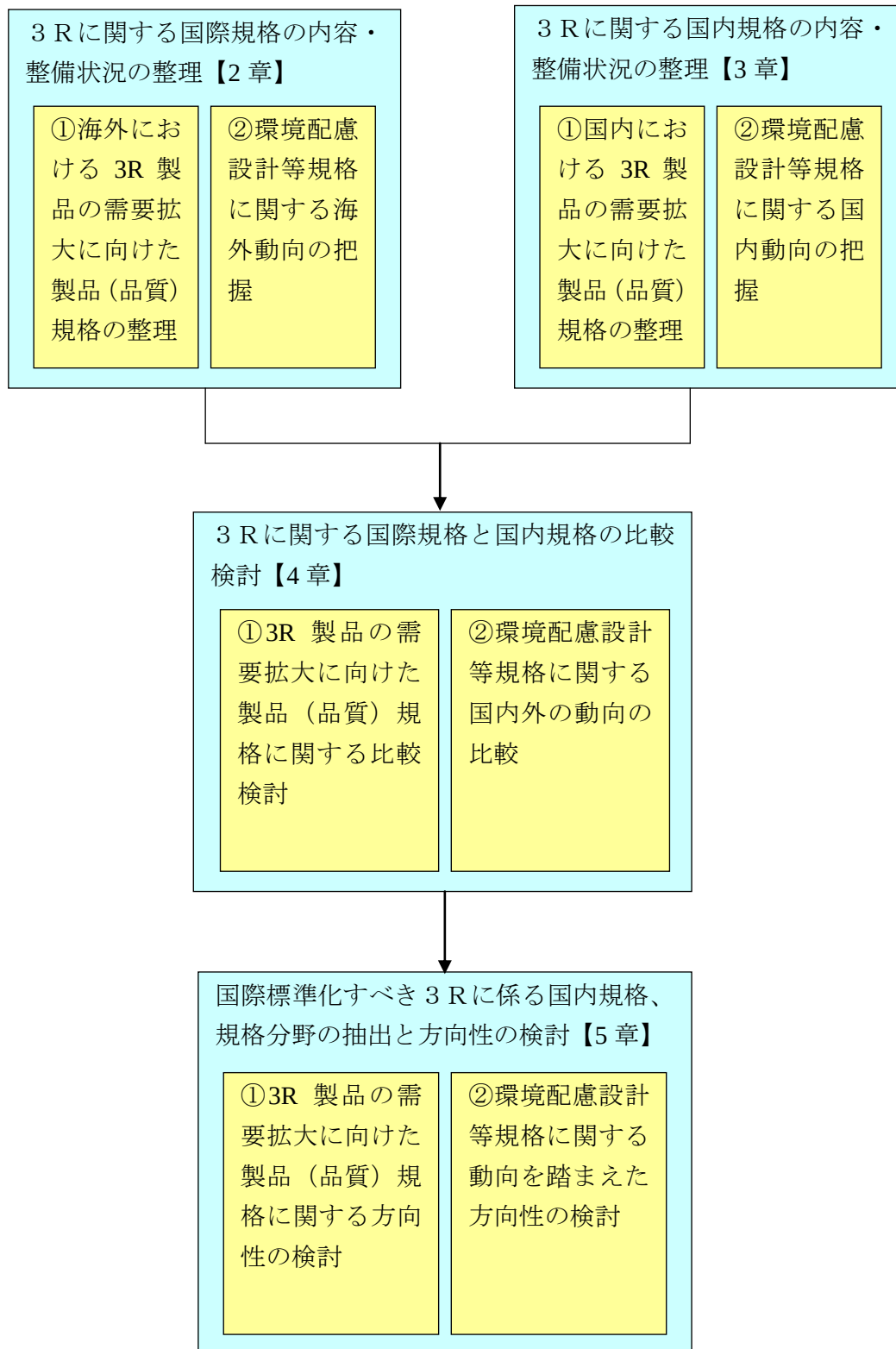
上記のような背景のもと、電気・電子機器分野を中心として、環境配慮設計等規格の最新動向について把握することを目的として設定した。

（３） 調査フローと調査範囲

上記（２）で示した２つの視点に対応するため、以下に示すような調査フロー、調査範囲を設定した。

まず、3R に関する国際規格・海外規格の内容・整備状況について整理する（２章）とともに、国内規格の内容・整備状況についても整理した（３章）。次に、これらの国際・海外規格と国内規格を比較検討する（４章）ことで、国際標準化すべき 3 R に係る国内規格、規格分野の抽出と方向性の検討（５章）を行った。

なお、各章とも、（２）で示した調査スコープのうち「副産物の用途先として見た東南アジア規格に関する実態の把握」に対応するものとして、①3R 製品の需要拡大に向けた製品（品質）規格に関する調査を位置づけることとした。また調査スコープ「電気・電子分野における環境配慮設計等規格の動向把握」に対応するものとして、②環境配慮設計規格等に関する調査を位置づけることとした。

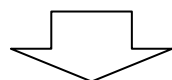


※①は調査スコープ「①副産物の用途先として見た東南アジア規格に関する実態の把握」に対応した調査
②は調査スコープ「②電気・電子分野における環境配慮設計等規格の動向把握」に対応した調査

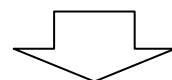
図 1-1 調査フロー

表 1-2 本事業における調査範囲

		3R 製品の需要拡大に向けた製品（品質）規格	環境配慮設計等規格	
			環境配慮設計規格	製品含有物質規格
国際・海外規格	国際規格	○ 海外標準化機関のウェブサイト等の文献調査	○ 海外標準化機関のウェブサイト等の文献調査 ○ 国内有識者へのヒアリング調査	
	EU、米国規格	○ 海外標準化機関のウェブサイト等の文献調査	○ 海外標準化機関のウェブサイト等の文献調査 ○ 国内有識者へのヒアリング調査	
	東南アジア諸国規格	○ 海外標準化機関のウェブサイト等の文献調査 ○ メールによるヒアリング調査 ○ 国内メーカーへのヒアリング調査	—	—
国内規格	JIS 規格	○ 文献調査	○ 文献調査	
	業界団体規格	○ 文献調査 ○ 業界団体へのヒアリング調査	○ 文献調査 ○ 業界団体へのヒアリング調査	



①副産物の用途先として見た東南アジア規格に関する実態の把握



②電気・電子分野における環境配慮設計等規格の動向把握